

第18回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2012年5月15日(火) 10:30～11:15

2. 場 所 中央合同庁舎4号館10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員、大庭委員、尾本委員

日本原子力学会

澤田副会長、野村副会長、藤田理事

内閣府

吉野企画官

4. 議 題

(1) 日本原子力学会の福島特別プロジェクトについて(日本原子力学会 副会長 野村茂雄氏・澤田隆氏)

(2) その他

5. 配付資料

(1-1) 東京電力福島第一原子力発電所事故に対する原子力学会の活動(日本原子力学会資料)

(1-2) 日本原子力学会福島特別プロジェクト(日本原子力学会資料)

(2) 第12回原子力委員会定例会議議事録

(3) 第13回原子力委員会定例会議議事録

(4) 第14回原子力委員会定例会議議事録

6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第18回原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、日本原子力学会の福島特別プロジェクトについてご説明を伺うこととござ

います。同学会より、澤田副会長、野村副会長、藤田理事がおみえになっておられます。お三方には、ご多用中のところ、お越し下さり、誠に有り難うございます。進め方ですが、15分程度お話いただいて、議論させていただければと思います。では、よろしくお願いします。

(澤田副会長) 本来であれば会長の田中からご説明すべきところですが、きょうは授業ということで代わりに私ども3人で説明させていただきます。

最初に資料1-1ですが、これまでの原子力学会の活動ということで、昨年5月17日に原子力委員会に報告させていただいた以降の活動を中心に紹介させていただきます。まず、1ページの真ん中辺ですが、事故に関する情報の収集、分析、評価ということで、環境修復技術カタログをつくったり、チェルノブイリ発電所の事故の事例をもとにした修復技術の分析をしたり、それから実際に水田での代かき技術のベンチマークスケール試験をしたりしております。

また、5)に書いてございますとおり、放出された放射性物質の環境における挙動の評価とか、原子力安全部会主催のセミナーを2月17日、それから後で出てまいります5月8日に開催しております。このセミナーは秋までにあと2回開催するという予定になっております。

また、米国原子力学会と共同で事故の技術分析に関するシンポジウムも開催しておりますし、8番以下に書いてございますように、ことしの春の年会の企画セッションでは福島事故に関する16の企画セッションが開催されております。

次のページにまいりまして、4番の反省、教訓の抽出、提言ですが、5月9日に技術分析分科会から12の分野にわたって反省、教訓、提言を出しております。このうち津波対策、全電源喪失対策、全冷却系喪失対策、アクシデントマネジメント、水素爆発等に関しましては、特に短期的な対策につきましては保安院からの指示文書等でほとんど実施済みという形になっております。それ以外にも、環境モニタリングセンターの設立とか住民避難の防護のあり方に関する提言等を出しております。

3ページにまいりまして、社会への正しくわかりやすい情報発信ということで、5月21日に東京でシンポジウム、それから8月2日に東海村でシンポジウム、また8月12日には記者クラブで田中会長の講演、さらに9月、秋の大会と同じときにですが、北九州で特別シンポジウム、10月末から11月の2日間ですが、東京で国際シンポジウムを開催しております。さらに、6、7、8、9と4回にわたりまして福島県と日本原子力学会主催で、関係

の市町村等が共催ということで、除染に向けてのフォーラムを福島県内で開催しております。それから、春の年会では福井市で特別セッション、それから今年度に入りまして5月13日、除染推進に向けたフォーラムというのを福島県、原子力学会、その他の主催で開催しております。

また、チーム110ということで、大きなトラブルが起きたときに専門家をマスコミや地方自治体に紹介するという組織をつくってございました。これに種々の問い合わせが来まして、多くの専門家の方をマスコミに紹介しております。人によりましては一人で既に100件近いテレビの解説をなさったという先生もいらっしゃいます。それ以外に、ホームページにFAQを取りまとめて掲載したり、一般からの質問対応窓口をホームページにメールアドレスを設定しまして、分担して回答するというようなことをいたしました。

4ページの真ん中辺の関連学協会との連携ですが、学術会議や原子力関係の規格類協議会で一緒に活動しております。

それから、海外への情報発信については余りきちんと整理しておりませんが、いろいろな方が国際会議等で発表しております。

それから、8番の標準委員会ですが、津波PSA分科会を設置して津波PSAの標準を取りまとめております。

最後5ページ、今後に向けてで、先ほどこっちと申し上げました福島でのシンポジウム、5月13日に開催しましたが、さらに5月26日、6月16日にも予定しております。それから、「原子力安全」調査専門委員会では1年間の活動成果を取りまとめようとしております。後ほど、野村、藤田からご説明いたしますが、特別プロジェクトの設置も検討しておりますし、落ち着いてじっくりと報告書をまとめるべく検討しているという状況でございます。(野村副会長)では、私のほうから続きまして次の資料でございますけれども、原子力学会で福島特別プロジェクトをつくりたいということでございます。今までは既に紹介がありましたように、原子力安全の調査専門委員会というのをすぐに立ち上げて三つの分科会でやってきたわけですが、そうしたことも踏まえて、新たに学会として理事会直結の組織、福島特別プロジェクトというものを次の総会に諮ってそれを正式に立ち上げたいと考えてございます。

ここのはじめにございますように、原子力災害の修復に、福島のため現地の視点に立って学会の総力を結集するということで理事会直結の組織にしたいということでございます。

中身は、オフサイトとオンサイトに分けていろいろなことをやっていると。既に部会、専

門委員会等でいろいろな提言あるいはまとめ、あるいは現地に入っているいろいろなことをやっていますけれども、そうしたものも一緒に統合してやっていきたいと考えています。

2. は主な業務でございますけれども、福島県の住民のため、現地において除染等の技術支援を中心にした活動を行う。あわせて、地元において関心があると考えられるプラントの状況に関する情報等をわかりやすく説明するため、以下の業務を行うということでございます。①としましては、オフサイト並びにオンサイトの修復に関する技術課題の分析・評価、あるいは国、環境省、福島県が行う環境修復、東電が進める中長期対策に対して提言を行うことも考えてございます。それから、現地に出向いていろいろな立会いに臨んで現場での支援を行うということも考えてございます。

二つ目でございますけれども、放射線のモニタリング結果やクリーンアップ技術などに関する技術評価ということで、放射線の影響評価も含めて、一般向けに解説、報告、住民説明用資料を取りまとめるということです。既にお手元にお配りしておりますその環境カタログとかいろいろなものを既に、無償というか学会の費用でまとめていますので定価はございませんけれども、ある程度の部数を13日の地元の対策等では既に配っていますけれども、そうしたものを用意して積極的に関与したいと考えてございます。

それから、シンポジウムの開催ですが、先ほどございましたけれども、連続して5月、6月にかけて3回やる。その後も福島県民並びにその他の地域の住民に向けた環境修復や放射線に対するわかりやすい情報発信も積極的にやっていきたいと考えてございます。

次のページでございます。④でございますけれども、福島県・環境省の除染情報プラザというのが開設されてございますけれども、そこを積極的に活用した除染促進活動というものを視野に入れてございまして、プラザの機能向上、利用促進のための助言、ここに原子力学会の知見を提供するという。また、地元の方の積極的な利用促進を図るための広報活動も支援するというのも考えてございます。それから、除染情報プラザ業務全体への支援というのも考えてございまして、専門家を適宜派遣しましてそこでのマッチング作業あるいは住民からの質問に答えるということも考えております。それから、ミニ講習会の開催も予定してございまして、学会の専門家が講師となり現地を巡回するミニ講習会を開催するというのを今もやってございますけれども、これらも引き続き専門家を派遣していくということを考えてございます。それから、除染講習会のアドバイザーということもございまして、テキストの作成、人の教育ということでございます。

体制に関しましては、ここに代表というのを置まして、会長クラスでございますけれども

も、学会の理事、副代表、幹事等、顧問を置くということで、現地福島の関係者をできれば顧問の位置づけにして、全般的な、いわゆる総力戦を挙げているという体制にしたいと考えてございます。

それから、部会、専門部会、支部というのがございますので、そうしたところとも連携した体制にするということを考えてございまして、こうしたプロジェクトを進めいく上で柔軟性というのは非常に重要でございますので、やり方については皆さん方の意見を踏まえながら順次体制を見直していくということを考えてございます。

なお、これについても1年以上たっていますので、本格的に学会としても専門的立場から発信する、あるいは現地で入って活動するということを展開するということで計画してございます。

以上でございます。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。

このリストを見ますと、特に専従者がいるわけでもない学会というが、会員のボランティア活動で大変多面的な取組に取組んでおられるようですね、このことについて、敬意を表したいと思います。

それを申し上げた上で一つ教えていただきたいのは、事故調査です。私の記憶では割と早い段階で技術的見解を社会に表明されましたね。あれはよかったと思っているのですが、その後事故調査に関しては何となく学会の影が薄いように思います。誤解かもしれませんが、そういう印象を私は持っています。ここを見ますと、二、三年かけるという、悠長だなと思わざるを得ない表現が使われていますね、もちろんボランティア活動であるからいたし方ないのかもしれませんが、たしかJCOの事故調査も随分と時間をかけてしかし、内容の濃い報告がつくられたので、そういう仕事の仕方もあるのかなとは思いつつ、世間の常識からすれば、最もレスポンスブルな専門家の集団であると思われるに相違ない原子力学会ですから、こういう作業の仕方でいいのかなという感想を持たざるを得ません。ここだけちょっとご説明いただければと思います。

(澤田副会長) まず第一に、学会は自分で調査権も何もございませんので、調べて検討するという場合も結局は公表データをもとに技術的な評価を加えてその発表されたことが妥当かどうかという判断を下すというところですので、いろいろな調整委員会が動き始めますと、学会として特に目立った活動にならなくなってしまうというのは近藤委員長のご指摘のとおりだと思います。1年間の活動成果につきましては一応一区切りという意味で事実関係の整理

はしておこうということは考えております。

もう一つ、二、三年かけてというのはご指摘のとおり、JCOの委員会のときは三、四年かけて整理いたしました。今回はそれよりもはるかに大きい事故なので、急いでもそれぐらいかかるのではないかとということで、拙速よりはきちんとした後に残る報告書をまとめたほうがいいのではないかとということで一応タイムスケジュールといいますか時間の感触としてはそれぐらいで考えるということで準備をしようとしているという状況でございます。

(野村副会長) 補足させていただきますけれども、学会にはいろいろな先ほど申し上げた部会とか専門委員会等で津波のPSAとかいろいろなことをやっています、事故原因と安全対策は1年かけて既にまとめていますけれども、もう少し幅広の事故後の中長期の対策あるいは放射線被ばくによる健康影響、さらには除染対策と廃棄物の処理処分、原子力災害の社会影響とリスクコミュニケーションというようなところも含めて幅広に提言という形で委員長がおっしゃった、少し時間をかけてやるのはそういう理由がございますので、しっかりした調査報告書をつくりたいということで今検討しています。これはぜひとも学会が何をやっているのだという意見は確かにございますけれども、やはりそれに応えるためにはしっかりした報告書を出そうと考えていますので、これもきちっとした委員会組織もつくって、各ワーキンググループとしてやりたいと考えてございます。

(近藤委員長) はい、わかりました。

それでは、どうぞ、鈴木委員から。

(鈴木委員長代理) 事故直後から随分いろいろと活動をされてきていることはよく存じ上げていて、皆さん、近藤委員長もご指摘されたわけですが、ボランティアでやっていらっしゃるから大変だと思うのです。それで、お伺いしたいことは、それでも特に福島の方々のためにということで、かなりオフサイトの除染に力を注いでこられたと思うのですね、これもそうですけれども。この点は非常に、多分いろいろやってこられて個人としても学会としてもいろいろ思いがおりではないかと。その点を国に対する批判でももちろん結構ですし、電力に対する批判でもいいのですが、あるいは今後も環境修復センターとか除染プラザを通じてやっていかれるということで、これまでの経験を踏まえてあそこが非常に問題だったとか、ここはもうちょっとこうしたほうがいいのか、そういう具体的なお意見があればぜひお聞きしたいと。これが一つ目です。

二つ目は、今の事故の調査とも関係してくるのですが、技術的なお話の分析ももちろんご専門かと思いますが、多分もうちょっと幅広い検討、社会・環境部会というところでもやら

れていると思うのですが、そういう政策とか規制とか、こういうことになってしまったもうちょっと幅広い分析とか活動をされているか、この2点をちょっとお聞きしたい。

(藤田理事) まず、除染のほうからご報告したいと思います。実は原子力学会の学会員の中で3人、福島県の除染アドバイザーという任務をしております。具体的には田中会長とクリーンアップ分科会の主査の井上さんと私。一応福島県が独自に除染技術を公募して評価するというシステムと、それから昨年度1件50万円補助するということで除染の提案に対して補助をするということで、二つ福島県独自の除染に対するサポートをしてきております。

まず、除染アドバイザーとしての技術評価ですけれども、内閣府から除染モデル事業という1件24億円で3グループという非常に大きな金額のものと、それから新規技術ということで除染実証ということで1件2,000万円のものと別として、その技術を横目で見てみますと、福島県が補助金を出していないということもあるのですが、地元の技術というものが結構出てきていまして、例えば非常に魅力的に思った一つの例としては、南相馬で汚染水、流れてくる用水のセシウムの汚染を、普通は一般的にはゼオライトを使うというのが皆さんの固定観念なのですが、モミガラを使うということで非常に効果があるというような結果が出てきております。

農家の方たちが自分たちでできる除染技術、通常の作業の中でできる除染技術ということで、例えば水田の代かきをある程度応用したものとかというようなものについても、これは学会でも試験して評価しております。

あともう1つ、1件50万円の除染のほうなのですが、これはいろいろところで話が出てきているのですが、低線量汚染です。年間で例えば5 mSv以下のところを、ですから毎時ですと1 μ Sv/h、それ以下のところというのは実は実際に除染をやってもなかなか線量が落ちてこない。それはなぜかということ、一つはホットスポットを中心にやるということは非常に重要なのですが、測定の仕方できちんと遮蔽をしていない可能性があるのと、福島県は森林が多くて周りの森林の汚染をきちんと除染しない限り、やはり5 mSv/年以下のものというのはかなり除染するのが大変だということです。実はそうなりますと今度は森林の除染をどうするかということがございます。森林の除染は実はチェルノブイリでもされていなくて、日本はこの森林の除染をうまくすることによって福島事故をポジティブにとらえられるという点もあります。今農水省も含めて森林関係はいろいろところでやられているのですが、一つは伐採とかということをしなくてはいけないのです。通常の住宅の20 m以内のところをまず除染するというのですが、年々例えば山から下方に

汚染物質が落ちてくるということで、毎年やらなくてはいけないということがもう一つ。あと、汚染物質を住宅に影響がないように例えば側溝とかをつくってそこで汚染をとめるというようないろいろなアイデアがチェルノブイリでされなかった森林の除染に対応していこうと今やってきております。

もう一つは、20 mSvを超えるところは先ほどの除染モデル事業でかなりいろいろやっていますので、20 mSvから5 mSvの間をどうするかという点については、今までは結構表面の土何cmをはつとかというような除染法をしてきているのですが、そうしますとその土壌の二次廃棄物の処理というのが非常に大変になるということで、やはり汚染は均一ではないのでホットスポットだけを除染するというような手法がこれからは重要です。ですから、例えばモニタリングでホットスポットをきちんと確認してそこだけを取り除く。例えば建物とか屋根とかは通常の高圧スプレーですと、もう雨とかが降っているので基本的には取れないのです。ですから、例えばちょっとタワシのようなものを使うとか拭き掃除でもかなり、そこだけ取り除くというホットスポットの除染がもう一つ重要になってくると思います。

とりあえず除染の現状としては以上です。

(澤田副会長) もう一つのことに。ご指摘のとおり、原子力学会には社会・環境部会というものがございまして、そこで社会的な影響とかリスクコミュニケーションとかそういったものについて検討はして、ボランティアが集まって議論しつつ検討しています。今のところどういう形でそれを外に出すかは決まっていません。ただ、二、三年かけた報告書の目次の一つにはその種のものはきちんと入れなければいけないと思っています。

(鈴木委員長代理) 法制研究会も学会でやっていましたよね。あれはどうなりましたか。

(澤田副会長) 法制検討会の既に検討していた中身の一部は5月にお出しした提言の中に、規制行政庁かくあるべしということは一部取り込んでおります。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。

(近藤委員長) では、秋庭委員。

(秋庭委員) どうもご説明ありがとうございました。本当に事故後、学会の皆様が熱心に取り組んでいただきまして、心から感謝申し上げます。私は情報発信のことについてお伺いさせていただきます。

一般の方に対しても先ほどの資料1-1の5番目のところに、社会への正しくわかりやすい情報発信という項目がありまして、市町村とともに安全・安心フォーラムなど一般の方に

わかりやすく情報提供していただいて本当にありがたいと思っています。なお一層これをしていただきたいと思うことが一つです。

もう一つが、やはり首都圏を中心に、例えば福島の農産物などを買い控えするとか、あるいはそれを含めて食品の汚染に対して過剰なご心配がありますが、そういうことに対してもぜひ学会のほうから正確な情報を発信していただきたいと思っております。ですから、このような安全・安心フォーラムのようなものを首都圏でもやっていただけるとありがたいと、これは要望です。

もう一つは、やはりそうはいっても福島の方々がいろいろ不安に思っていることに対してお答えしていただくということも重要な役目ではないかと思います。先ほどの5番目の次のページのところなのですが、一般からのQ & A対応ということを一早くしていただいたのはありがたいのですが、去年は99件の質問がことしは3件になってしまっていて、では一般の方がことし不安ではなくなったのかということそうではないと思うのですね。その辺のところはどう分析なさっているのか、あるいはこのことからより一層一般の人たちへの情報提供について今後こんなことを考えているということがありましたら教えていただきたいと思います。

そして、先ほどの委員長代理に対するお答えの中にもありましたが、リスクコミュニケーションが必要と今あちらこちらで言われています。しかし、ではリスクコミュニケーションとは何ぞやということもなかなか一般の人にはわからないと思います。また、実際にリスクコミュニケーションを担う人材が多分余りいないような気がします。そういうこれから重要な役目としてリスクコミュニケーションを担う人材を養成していかなければいけないと思いますが、それを学会でどのようにお考えになっていらっしゃるのかお伺いさせていただければと思います。よろしくお願いします。

(藤田理事) 首都圏で安全・安心フォーラムのようなことをしようという件ですが、今まで確かに首都圏では考えていなかったのですが、先ほどのFQAが少ないというのも一つ。今秋庭先生がおっしゃいましたような、食品とかに対して原子力学会で今のところまだ発信していないのでございます。6月16日に実は福島で原子力学会の1年後の安全調査専門委員会の報告という中に、最近の話題はやはり規制が5分の1になった食品の問題があるだろうと。福島の地元からいいますと、福島のいわゆる農産物がすべて打撃を受けてしまうという。それに対して福島で厚労省の方にご講演いただいて、コミュニケーションをとろうかというのをまず第一弾で考えております。首都圏では考えてなかったので、それについてはこ

ちらでも考えたいと思います。

福島以外のところの除染については、例えば宮城県とかには結構そういうご要望があつて、やはり伺ってはいるのですけれども、まだ食品についてはそういうことが全然やれていないということですので、大変貴重なご意見なので、ぜひ実行したいと思います。

(澤田副会長) あと、一般の方からのFAQですけれども、やはり関心が下がっているのかなと。初めのころは非常に一般の方というか全く御存じない方から初歩的な質問が結構いっぱい来ていたのですが、だんだん時間がたってくると質問されるのはどちらかというところの大学で何か研究していて、原子力のもう少し細かいところを突っ込んで自分で研究したいのだけれども、この辺のことがよくわからないから教えてくれというようなメールが結構散見されるようになりまして、関心を持っている方の層が変わってきてしまったのかなという感じを受けています。

それから、リスクコミュニケーションはおっしゃるとおり多分非常に難しいもので、うまくできる方というのも余り数はいらっしやらないし、どうやって養成していくかというのも大きな問題で、まだ具体的な対策というのは考えておりません。ご指摘のとおりこれからしっかりやらなければいけないと思っています。

(野村副会長) 少し今の点で間接的に。学会に学生会員がかなりいまして、今度の料金改正もそうなのですけれども、学生会員をかなり優遇して無料というケースをかなり多くするのと。それから、学会誌への投稿も海外出版社に1月から移行しまして、従来の3分の1ぐらいになっていますけれども。あるいはこういう時代でも海外に夏などの期間を利用して学生を留学というか、短期に派遣するという事業については、資金難でございますけれども、やはりそこは過去のいろいろ資金を取り崩してでも送るということで、その辺の人材も含めて総合的に学会ができることについて、特に若い人の原子力に対する取組を支援する、あるいはその意欲を支援するということについては積極的にやりたいと思っています。

それから、大学等で今原子力の大学院等で定員が埋まらないというところもいっぱい出てきているのですけれども、そういったことについてもやはり危機感を持っていまして、少し夢のあるというか魅力のある提言とかいろいろな方向性を示して、積極的にそういう議論に若い人たちを取り込んでいくということをやらないとだめかなと危機感を持っていますので、そうしたことについてもいろいろなご意見もいただきながら積極的にやっていきたいと思っています。

(秋庭委員) ありがとうございます。

(大庭委員) きょうはご説明ありがとうございました。私からは、海外との情報発信等について質問させてください。資料1－1号の3ページに、海外への情報発信、情報交換というのがありますけれども、この英文ホームページの充実と告知であるとか、あるいは国際会議等での発表ですけれども、これらへの手応えはどのようなものだったのでしょうか。HPへのアクセスなんかは、海外かどうかという特定は難しいとは思いますが、海外の研究者や専門家の方あるいは一般の人々からリアクション、反響などがあったかどうかということについてまず一つお伺いしたい。

それから、私がもしかしたら見落としているのかもしれないのですが、海外の学会との協力や連携というのがなされているのかどうかということについて、私の見落としがあるのかもしれないので、改めてお伺いしたいと思います。

以上、2点よろしくお願いします。

(澤田副会長) 海外の学会、米国原子力学会とは連携しておりまして、1ページ目の下のほう7)、アメリカの原子力学会の事故調査委員会のメンバーに来日していただいて一緒に日本でシンポジウムをやったと。アメリカの原子力学会の事故調査のメンバーにはこちらの「原子力安全」調査専門委員会の技術分析分科会の主査をしておられます二ノ方先生が入っているというような形で、共同で研究、調査をしております。

(野村副会長) あと、特にアメリカ原子力学会ANSからは福島第一の中で非常にチャレンジングな現場作業をやっているエンジニアの方あるいはそういう協力会社の方たちに非常に温かい支援をいただいております、具体的に約25万ドルという寄付金をいただいて、東京電力と相談していろいろな支援を随時させていただきます。これはANSの日本チームとして原子力学会がございまして、いろいろな活動をやっています。この前も1月にはバナー、去年のANSの秋の大会に参加者がみんな大きなバナーにサインして頑張るよというようなことを書いたものを持って行って現地に届けていますけれども、そうしたオンサイトについても米国原子力学会としては難しい業務を高放射線量のところで一生懸命チャレンジングなことをやっている方に敬意を表したいというようなことでやっております。

それから、今度5月にはロシア等で福島事故の影響についてどういう分析をしているかというのを聞きたいということで、北大の奈良林先生を派遣して、学会の立場として海外へのリクエストに対して専門家を派遣してやりたいということで考えてございます。

(大庭委員) ありがとうございます。

(澤田副会長) 海外の反応ということですが、4ページの6番、1)の三つ目のポツに

書いてございますけれども、私がたまたまスイスで国際会議に呼ばれて発表したのですが、そのときの全体のトーンとしては事故の経験を生かしてより原子力を安全にするいいチャンスだというのが全体のトーンでした。

(藤田理事) 去年の12月にGLOBALという国際会議を幕張でやったのですが、当初は9月、名古屋だったのを3カ月延ばして。そのときに日本で開催される国際会議として初めて福島第一発電所のセッションを設けまして、海外から十何件発表がありました。もちろん国内からもしましたけれども、海外からも非常にいろいろなご意見がありまして、そういう意味では福島の事故を非常に海外も注目してしまっていて、かつ参加者も日本人と同じぐらい参加者があったということで。日本からの情報発信と情報交換は国際会議だと認識しております。

(大庭委員) ご説明ありがとうございました。

(近藤委員長) 尾本委員。

(尾本委員) 研究されている方が学会の中には多いのですが、そういう方々が現地に赴くことも含めていろいろな活動をされていること、それから国際的な連携を深めていらっしゃる、こういうことについて非常に敬意を持っております。

既にもう皆さんが言われたことと重複する感想を私も持っていて、例えば委員長から報告にかけるのに時間が長いのではないかと。これはJCOの事故について私もどの程度時間がかかったかを記憶しているのですが、これが出たときにはちょっと気が抜けた感じが実はあって、やはりそうならないようにと思います。それから、大庭委員の社会への情報発信という点も非常に同感です。それから、大庭委員が言われた海外への発信ということも全く同感であります。

その上で、さらにこんなことをやれということ言うわけではないのですが、こんなこともあるのではないかとということについて、これ質問ではなくて単純に私の考えていることを申し上げます。一つはやはり大庭委員が言われた海外への情報発信に関係してですが、私は海外に行って話をするのが結構多いのですが、やはり専門家の間でも非常に誤解があって、その誤解を解くような中立的かつ専門的な意見の発信をする上で原子力学会は重要だろうと思いますので、そこをやはり強化していく必要があるのかなと思います。単純に例えば津波の石碑が福島にあるのにそれを無視したとか、こんなことを真面目に専門家の人がそういうことを言ったりしているのですね。こういうことを言ってしまっただけから先レスズンブレードということになかなかない。やはりちゃんと事実を正確に把握して、何が問題だったのかということを考えるための情報発信というのは非常に重要だと思っております。

ます。

それからもう一つは、ここに今後やっていきますと書いてあるのでそこを別に追及するつもりはないのですが、ポスト福島のリ&D、これについてはヨーロッパで随分今一生懸命議論していますし、それからEPR I が割と早いうちに将来の方向性を掲げていっています。日本側で言われていることとは割と余り僕は見ないのですよね。それはやはり学会がリードされるところがあるのかなと思います。これはハードウェアという点ではなくて、むしろソフト面ですね、例えば意思決定の問題とか決定論、確率論の問題とか、そういうところを期待します。

それからあとは、重要な事故の情報のアーカイブという活動がこれから行われていくと思うのですが、その中で情報のクオリフィケーションといいますか、誤った情報は切り捨ててちゃんとした情報を残すためのクオリフィケーション、それからあとそれを知識体系化するためのやり方、こういったところでやはり学会は非常にたくさんの領域の専門家をお持ちなので、そういうところでの貢献というのも今後あるのではないかな。

以上、単に私のサジェッションなのですが。そんなふうに思っております。

(近藤委員長) ただいまの尾本委員のコメントに対して何か感想はありますか。

(澤田副会長) ありがとうございます。ご指摘のとおり、2ページの下から5行目ぐらいに書いてあるのですが、5月のときに安全研究をもっとしっかりやって、それを実際のプラントに反映するということが重要であるという提言はしたのですが、まだ原子力学会としてこういう安全研究をこうするべしというような提言をまとめるところに至っていないというのがちょっと反省点でございます。

(野村副会長) 一つ、アーカイブの件は確かに重要でございますので、オールジャパン的な体制もぜひとも原子力委員会のほうで検討していただいて、それに学会が入るとかいうことであればありがたいのですけれども。この辺についてはまた個別にやれることをしていただきたいというか、我々も考えますのでよろしく願いしたいと思います。

(近藤委員長) 他に。よろしゅうございますか。

私、ちょっと思い出したのですけれども、8日でしたか、ここで東大農学部の中西先生に、東大農学部としての福島における取組についてのお話を伺ったのですけれども、関係行政機関の研究のスタンスとアカデミシヤンの研究のスタンスの間にずれがあることが印象的でした。行政機関の推進する研究の場合、研究テーマの選択とか成果の公表に農業政策上の配慮がなされて制約が生じることもあるのだけれども、大学の場合には、自己責任ですから、結

果として非常に自由にできる。だから、資金は少ないけれども意義を感じてやっていますというお話を伺ったのですけれども。原子力学会は比較的自由に独立した存在として発言していくことできるのかなと思うわけですが、しかし、そのためには作業を行うための資金がないとつらくなってしまいましょう。そこをどういうふうにしておられるのか。

関連して、多面的な要請を整理整頓して全体として国の資金に基づく取組が効果的、効率的に進められるようにするのが原子力委員会の仕事ですので、この際、何かご提言というかご意見を、先ほど鈴木代理も問いかけたわけですが、我々に対する注文があれば今一度お聞かせいただきたいという感じを持ちました。

(野村副会長) ご承知のように、学会は約3億円の年間の予算を組んでおり、7,000人強の会員がごぞいます。一人1万円の年会費で運営していますので、残りはいわゆる賛助会費などということでやってごぞいます、そういった賛助会費で原子力界の電力あるいは大手メーカー等の原子力へのかかわりというのは今非常に厳しくなっていて、学会運営そのものがかなり経済的には危機に瀕しているというのは事実でごぞいます。そうではありますけれども、先ほど藤田理事が言いましたように、GLOBAL等国际会議をやりますと多少収益も出てまいりまして、こうしたメカニズム等いろいろやりながら最大限やっていきたい。特に福島事故に関しましては、山田基金という元原子力委員の山田先生の寄付がごぞいまして、ご家族の方々から寄付いただいて。それがまだ残ってごぞいまして、福島に行く原子力学会の会員の交通費とか実費等は一部そこから負担してごぞいますけれども、それも大分減ってきていますので、本来の使い方、いわゆる原子力の安全に対して使ってくれという御遺志でごぞいましたので、その使い方にある程度これから限定して、それ以外については別のメカニズムでいろいろな資金を確保する必要があるというように考えてごぞいます。今大会等で寄付金を集めていますけれども、知れていますので、やはり委員長ご指摘のように、少し国の関係で我々の客観的にいろいろな評価を行う実務に対して対価を一応いただきたいというようなことは考えていますけれども、なかなか難しいということで、とりあえずは今藤田理事が少し絡んでいます除染プラザという話を。

(藤田理事) 先ほど活動報告の中でご紹介しました、環境省と福島県が運営しています除染情報プラザ、JR福島駅から3分ぐらいのところにあるのです。福島再生事務所の隣のビルの1階なのですけれども。そこに土日、原子力学会の専門家を住民の方たちへの質問対応ということで派遣しております。その交通費は、福島ですので新幹線を使わなければいけないのでそれなりの金額かかるのですが、今原子力学会に関わっている企業は基本的に企業が負担

するということで、どうしても交通費が出ない方についてのみ原子力学会でお支払するという形にしているのですが、これから先もそういう要望がふえてまいりますと交通費というだけでもかなり大変になってまいりますので、何かのお金を獲得する仕組みは必要だと考えております。

また、実はクリーンアップ分科会で今年度も南相馬で水田を借りて、例えばゼオライトを散布する効果を見るとかという作業をする。それは学会が中立の立場できちんとデータをとるということで、去年はしろかきをやったのですけれども、そういう学会自身がデータをとる手段がないと、既存の文献とかでない事象ですので、そういうことにも、それも今まではすべて出身母体の寄付というのでしょうか、それでやってきています。やはり学会でも何がしかの、先ほど近藤先生おっしゃられましたような中立できちんとした技術評価をするためにはある程度予算が必要かなと。それがプロジェクトみたいな形で大学の先生とかいろいろな方が入ってきちんとやるほうが恐らくいいものができるのだと思うのですが、ちょっとその仕組みがまだ私どもでも見えてきていませんし、具体化をしなければいけないと思っているのですが、手がついてなくて、今後ぜひそういうことをしたいのでご協力をお願いしたいと考えています。

(近藤委員長) はい、わかりました。

それでは、この議題終わってよろしいですか。

きょうはご説明にお出でいただきましてありがとうございます。

それでは、その他議題、事務局、何かありますか。

(吉野企画官) その他の議題としてご用意はございませんが、資料2から4といたしまして、第12回から第14回定例会の議事録を本日は添付させていただいております。

また、次回、第19回原子力委員会定例会につきましては、5月22日、火曜日、10時半、この4号館10階1015会議室で開催させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

事務局からは以上でございます。

(近藤委員長) 先生方から何か。よろしいですか。

それでは、これで終わります。

どうもありがとうございました。

—了—